

| | | | | | | |
|--------|------------|----------------------|---------------------------|------------------------|----------------------------|--------------------------------|
| 事務事業名 | 電算システム開発事業 | | 所属部 | 総務部 | 所属課 | 情報システム課 |
| 総合計画体系 | 政策名 | 〈I〉みんなで築くまち〈協働・行政経営〉 | | 所属G | 情報システムG | 課長名 門脇 史明 |
| | 施策名 | 〈05〉時代にあった行政サービスの実現 | | 担当者名 | 福本 琢也 | 電話番号:0854-40-1101 (内線):4700 |
| | 目的対象 | A)市民 B)行政機能 | 意図 | 公平で効率的なサービスを受ける(提供する)。 | | |
| | 基本事業 | 〈012〉業務と組織機構の効率化 | | 予算科目 | 0:1:1:0:0:1 0:5:5:0:0:1 | 大事業名 電算総務管理事業 中事業名 電算総務管理事業 |
| 目的対象 | 行政機能 | 意図 | 効率的な組織機構で効果的な行政サービスを提供する。 | | | |

1 現状把握【DO】

(1) 事務事業の概要

| | |
|---|--|
| ① 対象(誰、何を対象にしているのか) | ② 意図(対象がどのような状態になるのか) |
| ・電算システム ・各課・職員 | ・現行の法制度にのっとった電算システムの稼動ができる。 ・より使い易い電算システムの稼動ができる。 |
| ③ 事業内容(期間限定複数年度事業は全体像を記述) | |
| 事業期間 <input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (H16 年度～) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (年度～ 年度) | 雲南市の電算システムは住民票、印鑑、税システム等基幹系ネットワークを利用したシステムから、財務会計システム、文書管理システム、人事給与システム等情報系ネットワークを使用した様々なシステムがある。現行法制度に即応したシステムに保つため、プログラム改修が逐次必要となる。また、利便性向上のための改修や導入等も含む。 |
| ④ 主な活動 R4年度実績(R4年度に行った主な活動) 継続実施 ※新制度にかかるシステム改修や法改正対応を実施 | ⑤ これまでの改革・改善経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?) 基幹系システムにおける改修は、大規模な制度改正対応を除き、通常の法改正対応は利用料の範囲内でまかなえることになりシステム改修費用を低減することができた。また情報系システムにおいてもクラウドシステムを導入し、運用コストの低減に努めている。 |

(2) 事務事業の指標

| 成果指標 | 単位 | R2年度(実績) | R3年度(実績) | R4年度(実績) | R5年度(計画) |
|------------------------------------|----|----------|----------|----------|----------|
| ア 現行法制度改正によるプログラム改修実現割合(改修数/各課必要数) | % | 100 | 100 | 100 | 100 |
| イ 原課の要望により行ったプログラム改修件数 | 件 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ウ | | | | | |
| エ | | | | | |

(3) 事務事業のコスト

| ① 事業費の内訳 (R4年度決算) | ② コストの推移 | 単位 | R2年度(決算) | R3年度(決算) | R4年度(決算) | R5年度(計画) |
|---|----------|-------|----------|----------|----------|----------|
| 税制改正対応 9,867千円 その他システム改修 1,332千円 ※R4年度は短時間勤務職員の大幅な制度改正の対応のため、予算額が大幅増となっている。 | 財源内訳 | 国庫支出金 | 千円 | 1,861 | | |
| | | 県支出金 | 千円 | | | |
| | | 地方債 | 千円 | | | |
| | | その他 | 千円 | | | |
| | | 一般財源 | 千円 | 6,846 | 1,747 | 11,199 |
| | 事業費計 | 千円 | 8,707 | 1,747 | 11,199 | 1,674 |

2 事後評価【SEE】

| | |
|-----------------|--|
| ① 事業実績における成果 | システム更新によりカスタマイズを抑えたことや、原課からの軽微な要望はプログラム作成の外部委託を行わず、職員がデータベース処理をメニュー化してきたことにより、システム改修費の低減を図ることができた。 |
| ② 事業実施するうえでの課題 | 電算システム運用事業とも関連するが、アウトソーシング、ASPの利用等、根本的な見直しも含めた検討が必要である。 基幹系システムにおいては、ガバメントクラウドへの移行が義務付けられたが、内部情報系システムにおいても標準化の対応を検討していく必要がある。 |
| ③ 課題解決に向けた改革改善等 | システム更新によりEUC(エンドユーザコンピューティング)を促進し、プログラム改修等によらずアプリケーションソフトを使用して職員の手でデータ処理を行うことにより、システム開発を減らし効率性を高める。 |